

## A 保健所管内における保健協力員活動の活性化に関する研究

千葉敦子<sup>1)</sup>、大西基喜<sup>1)</sup>、石田賢哉<sup>1)</sup>、メリッサ小笠原<sup>1)</sup>、宮川隆美<sup>2)</sup>、  
木村美穂子<sup>2)</sup>、水木希<sup>2)</sup>、澤谷悦子<sup>3)</sup>、梅庭牧子<sup>3)</sup>、奥村智子<sup>4)</sup>

1) 青森県立保健大学、2) 東地方保健所、3) 青森県国民健康保険団体連合会、4) 青森県健康福祉部

Key Words ①保健協力員 ②活動活性化 ③現状分析

**I. はじめに** 青森県は平均寿命が全国で最も低いことから、青森県健康増進計画「健康あおもり21（第2次）」では、県民のヘルスリテラシーの向上を目標に掲げ、短命県返上へ向けて活動を強化しているところである。近年は、長野県の長寿の一因に保健補導員の存在が指摘されており、保健協力員の活動が注目されている。青森県では昭和30年から保健協力員制度が導入され、現在では県内全市町村で約6,000人が活動している。しかし、保健協力員の固定化と高齢化が課題となっており、また、主体的に活動しているとは言い難い現状が指摘されていることから、保健協力員活動の活性化を図るために、現状と課題を明らかにする必要があると考えた。

**II. 目的** 東地方保健所管内の地域住民を対象にアンケート調査を実施し、保健協力員の認知度・活用状況・健康への影響等を明らかにすることで、保健協力員活動の現状と課題を検討し、活性化策の示唆を得ることを目的とする。

### III. 研究方法

**1. 対象** 研究対象者は、東地方保健所管内の4市町村（青森市浪岡、外ヶ浜町、今別町、蓬田村）に居住する20歳以上の地域住民914人である。サンプルサイズは回答率を20%と予測し、各市町村の対象者を人口の3%とした。調査表の配布数は914、回収数は328（回収率35.9%）、うち有効回答数は318（有効回答率34.8%）であった。

**2. 方法** 無記名自記式質問紙調査法を用いた。各市町村担当者が20歳以上の住民名簿等から層化抽出法により男女が半数ずつになるように、割当て人数分の対象者を選定した。各市町村は対象者名簿から住所・氏名を印字した宛名ラベルを作成して封筒に貼付し、調査用紙及び返信用封筒を入れて郵送した。回収は返信用封筒の宛先を大学とし、大学に直接返信してもらった。調査時期は11月10日～11月30日であった。

**3. 倫理的配慮** 調査用紙は無記名とした。調査の依頼と倫理的配慮事項を文書にて説明し、回答の提出をもって調査に同意したとみなした。調査の実施にあたって所属機関の倫理審査委員会の承認を得て実施した。

**IV. 結果および考察** 保健協力員の認知度および活用度については、全体では約6割が保健協力員という名称は知っているが、その活動内容は7割が知らないという結果であった。また、認知度・活用度に関して市町村間では6項目に有意差があり、青森市浪岡で低く、外ヶ浜で高い傾向にあることがわかった。本調査対象の4市町村では、健診の申し込み用紙の配布と回収をいずれも毎戸配布で行っており、保健協力員が一般地域住民と顔を合わせる機会が年に数回はある。また、保健協力員に健康教室や健康祭り等のイベントに関するPRや参加協力を求めている市町村が多いことから、活動の様子を一般地域住民が目にする機会は少なくないと言える。しかし、活動内容があまり知られていないという結果からは、その役割を担っているのが誰なのか住民には必ずしも正しく認識されていないことが考えられる。保健協力員活動を活性化するためには、

まずは活動内容を地域の人々に十分理解してもらうことが必要であり、自分の地区の保健協力員の顔と名前を知っていることで、自らの健康づくりの活用につながっていくものと考えられる。長野県では保健補導員は県単位で組織化されており、県のHPには活動の意義と内容、補導員のメリットがわかりやすく掲載されている。また、保健補導員には揃いのジャンパーが支給されており、活動時にそれを身に着けることで地域住民に存在の認知と活動の理解を促している。本県においても国保連が保健協力員協議会を設置運営しており研修会等を開催している。またA保健所では保健協力員の「のぼり」を作成しPRに努めているところであるが、より一層の周知広報が必要であることが示唆された。

認知度・活用度に関する市町村間の差については、人口規模および人口の流動性が一つの要因として考えられた。青森市浪岡は交通アクセスに恵まれており、新興住宅街があることから若い世代の移住が比較的多く、高齢化率が他の対象地域と比べると低い傾向にある。そのため、日中は不在がちであり、近所づきあい等が希薄なことから保健協力員の認知度・活用度も低いのではないかと考えられた。また、人口規模の小さな地域では、保健協力員が他の役割を重複して担っていることも多く、それが顔も名前も知られる要因につながっていることが推測される。先の調査で行われた保健協力員の担当行政職員からのヒアリングでは活動内容に大差はないこと、また、保健協力員の活動の主体化状況に市町村間の差がないことから、市町村間の認知度・活用度の差には人口規模および人口の流動性が影響したと考えられた。

本調査では、生活習慣およびヘルスリテラシーに市町村間の差はなく、保健協力員の認知度

・活用度との関連もなかった。また、保健協力員活動の活動経験がある（あった）人や家族に保健協力員活動の活動経験者がいる（いた）人との差もなかった。一方で、先の保健協力員を対象とした調査と今回の地域住民を対象とした調査を比較した結果、ヘルスリテラシーに関して、合計得点には有意差はなかったが、「情報を理解し、人に伝えることができる」で、保健協力員が有意に高かった。また、主観的健康感では保健協力員の平均値が高く、自分を健康だと感じる人が多いということがわかった。先行研究では、保健協力員の経験者は主観的健康感が高いことが示されており、同様の結果となった。しかし、保健協力員の経験は自分の健康のみならず、家族や地域にもよい影響を及ぼすことが報告されている研究もあるが、本研究ではそれを裏付けることには至らなかった。保健協力員に期待することとしては、まずは自分の健康増進に役立てること、そして家族の健康に気を配ること、さらに地域に健康づくりを広めることが考えられる。そのためには、保健協力員自身が健康に関する知識を身につけ、健康の意識を高める必要があり、その方法として任期中に健康に関する学習の機会を増やすことが重要であることが示唆された。

## Ⅶ. 発表

### 1. 学術誌等

1) 千葉敦子, 石田賢哉, 大西基喜, メリッサ小笠原, 宮川隆美, 木村美穂子, 水木希, 澤谷悦子, 梅庭牧子, 奥村智子: A保健所管内における保健協力員活動の主体化およびヘルスリテラシーの現状, 青森県立保健大学雑誌, 第16巻, p23-28, 2016.

### 2. 口頭発表

- 1) 千葉 敦子, 石田 賢哉, 大西 基喜, 小笠原 メリッサ, 宮川 隆美, 木村 美穂子, 水木 希, 澤谷 悦子, 梅庭 牧子, 奥村 智子: A保健所管内保健協力員のヘルスリテラシーの現状とその関連要因, 日本公衆衛生学会総会 75回, 2016年10月, 大阪府.
- 2) 水木 希, 木村 美穂子, 宮川 隆美, 千葉 敦子, 大西 基喜, 石田 賢哉, 小笠原 メリッサ, 澤谷 悦子, 梅庭 牧子, 奥村 智子: A保健所管内における保健協力員活動の活性化に関する研究, 東北公衆衛生学会, 2016年7月, 山形市.